

アジア経済法令ニュース No.14-24

添付法令資料 1：モロッコにおける産業投資奨励策を定める 1973 年 8 月 13 日

付法律第 1-73-413 号（目次）

添付法令資料 2：韓国商標法一部改正法律

添付法令資料 3：管財人のライセンスに関する 2007 年 6 月 15 日付ポーランド

法律（目次）

添付法令資料 4：地熱に関する 2003 年 10 月 22 日付インドネシア共和国法律

No.27（目次）

添付法令資料 5：科学技術省が発布する国家技術基準に従い製品及び商品の適合性

評価を実施する外国適合性評価組織の指定要求、手順及び手続を

定めるベトナム科学技術省の通知（目次）

添付法令資料 6：南アフリカ共和国 2014 年インフラ開発法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 6 月 20 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 航空業務に関する日本国とカタール国との間の協定の付表の改正に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 194 号）
14.06.16 公布／14.05.29 発効
- 2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 195 号）
14.06.16 公布
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 197 号）
14.06.17 公布／14.06.04 発効
- 4 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 258 号）
14.06.17 公布
- 5 スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約への締約国の追加に関する件（外務省告示第 198 号）
14.06.17 公布
- 6 無形文化遺産の保護に関する条約への締約国の追加に関する件（外務省告示第 199 号）
14.06.17 公布
- 7 1973 年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する 1978 年の議定書によって修正された同条約を改正する 1997 年の議定書の附属書 VI の改正に関する件（外務省告示第 200 号）
14.06.17 公布／13.01.01 発効
- 8 マプト市医療従事者養成学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とモ

- ザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 201 号）
14.06.18 公布
- 9 1970 年 6 月 19 日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件（外務省告示第 202 号）
14.06.18 公布／14.07.01 発効
- 10 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのウクライナの加入のための議定書のウクライナによる受諾に関する件（外務省告示第 203 号）
14.06.18 公布／08.05.16 発効
- 11 第四世代の原子力システムの研究及び開発に関する国際協力のための枠組協定へのロシア連邦の加入及び同協定の附属書の改正に関する件（外務省告示第 204 号）
14.06.18 公布／10.03.15 発効
- 12 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 784 号）
14.06.18 公布
- 13 電気事業法等の一部を改正する法律（第 72 号）
14.06.18 公布／公布の日から起算して 2 年 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 14 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律（第 73 号）
14.06.18 公布／この法律は、2004 年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約が日本国について効力を生ずる日から施行する（ただし、一部を除く。）
- 15 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（第 74 号）
14.06.18 公布／15.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 16 確定拠出年金法施行令及び公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令（第 214 号）
14.06.18 公布／14.10.01 施行
- 17 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 69 号）
14.06.18 公布／同日施行
- 18 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 259 号）
14.06.18 公布
- 19 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律（第 75 号）
14.06.20 公布／同日施行
- 20 南インド洋漁業協定（条約第 9 号）
14.06.20 公布／効力の発生は、第 24 条の規定による。
- 21 南インド洋漁業協定への日本国の加入に関する件（外務省告示第 205 号）
14.06.20 公布／14.07.17 発効
- 22 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 263 号）
14.06.20 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 化学品物理危険性テストング指導原則

(化学品物理危险性测试导则)

14.06.16 發布 國家安全生產監督・管理總局弁公庁安監總庁管三函 [2014]69 号

2 価格行政処罰権の規範化に係る若干の規定

(规范价格行政处罚权的若干规定)

14.06.07 發布 國家發展及び改革委員會發改價監[2014]1223 号

3 香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾地区住民並びに外国人の登録會計士全國統一試験参加弁法

(香港特別行政区、澳門特別行政区、台湾地区居民及外国人参加注册会计师全国统一考试办法)

14.06.11 發布 財政部財会[2014]22 号／同日施行

第 2-2 中国會計・稅務法令

1 横琴及び平潭の開発に係る増値稅及び消費稅政策に関する通知

(关于横琴 平潭开发有关增值税和消费税政策的通知)

14.06.11 發布 財政部等 財稅[2014]51 号

2 増値稅徵收率の簡素化・統合政策に関する通知

(关于简并增值税征收率政策的通知)

14.06.13 發布 財政部・國家稅務總局 財稅[2014]57 号／14.07.01 施行

3 不動産開發企業の原價対象管理問題に関する公告

(关于房地产开发企业成本对象管理问题的公告)

14.06.16 發布 國家稅務總局公告 2014 年第 35 号／發布の日から 30 日後に施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 証券公開發行会社情報開示内容及び様式準則第 28 号—新興企業市場会社株式募集説明書 (2014 年改正)

(公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 28 号—创业板公司招股说明书 (2014 年修订))

14.06.11 發布 証監会公告[2014]28 号／同日施行

2 証券公開發行会社情報開示内容及び様式準則第 29 号—株券初回公開發行及び新興企業市場における上場申請文書 (2014 年改正)

(公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 29 号—首次公开发行股票并在创业板上市申请文件 (2014 年修订))

14.06.11 發布 証監会公告[2014]29 号／同日施行

3 証券公開發行会社情報開示内容及び様式準則第 35 号—新興企業市場上場会社証券公開發行募集説明書

(公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 35 号—创业板上市公司公开发行证券募集说明书)

14.06.11 發布 証監会公告[2014]30 号／同日施行

4 証券公開發行会社情報開示内容及び様式準則第 36 号—新興企業市場上場会社株券非公開發行事前案及び發行狀況報告書

(公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 36 号—创业板上市公司非

公开发售股票预案和发行情况报告书)

14.06.11 發布 証監會公告[2014]31 号/同日施行

5 証券公開發行会社情報開示内容及び様式準則第 37 号—新興企業市場上場会社証券發行申請文書

(公开发售証券的公司信息披露内容与格式准则第 37 号—创业板上市公司发行証券申請文件)

14.06.11 發布 証監會公告[2014]32 号/同日施行

6 上海・香港株券市場取引相互接続メカニズムの試行に係る若干の規定
(沪港股票市場交易互联互通机制试点若干規定)

14.06.13 發布 証監會令第 101 号/同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 国家外貨貯蓄管理に関する政府の 2014 年 5 月 20 日付第 50/2014/ND-CP 号議定

14.07.15 施行

2 法律の施行状況の追求に関する政府の 2012 年 7 月 23 日付第 59 /2012/ND-CP 号議定の施行細則を規定する司法省の 2014 年 5 月 15 日付第 14/2014/TT-BTP 号通知

14.07.01 施行

3 ベトナム社会保険に対する財政管理に関する決定を統合する財政省の 2014 年 5 月 21 日付第 23/ VBHN-BTC 合一文書

4 顧客の預金及び預託財産に関する秘密保持、保存及び情報提供に関する政府の 2000 年 11 月 21 日付第 70 /2000/ND-CP 号議定の実施を指導する通知を統合する 2014 年 5 月 21 日付第 08/VBHN-NHNN 合一文書

5 インターバンク電子清算・相殺に係る規制の公布に関する決定を統合する 2014 年 5 月 12 日付第 10/VBHN-NHNN 号合一文書

6 ベトナムと中国との間の国境区域及び港湾経済区における物品及びサービスの売買又は交換の際の清算に係る規制の公布に関する決定を統合する 2014 年 5 月 12 日付第 11/VBHN-NHNN 号合一文書

7 ベトナムとラオスとの間の物品又はサービスの売買又は交換、投資及び援助における清算に係る規制の公布に関する決定を統合する 2014 年 5 月 12 日付第 12/VBHN-NHNN 号合一文書

8 国家銀行における有価証券の保管に係る規制に関する決定を統合する 2014 年 5 月 12 日付第 13/VBHN-NHNN 号合一文書

第 5 韓国

1 電子商取引物品等の特別通関手続

14.06.16 公布 関税庁告示第 2014-77 号/同日施行

- 2 特許権等の登録令一部改正令
14.06.17 公布 大統領令第 25387 号／ハーグ協定が大韓民国に対してその効力を発生する日から施行（ただし、一部を除く。）
- 3 雇用保険法施行令一部改正令
14. 06.17 公布 大統領令第 25388 号／14.07.01 施行
- 4 有毒物等に該当しない化学物質中改正規定
14. 06.19 公布 国立環境科学院告示第 2014-17 号
- 5 総合保税区域指定
14. 06.20 公布 関税庁公告第 2014-70 号
- 6 総合保税区域指定
14. 06.20 公布 関税庁公告第 2014-71 号

第 6 台湾

- 1 商業会計法条文追加、削除及び修正
14.06.18 公布 総統府 華總一義字第 10300093261 号／16.01.01 施行
- 2 性別業務平等法条文修正
14.06.18 公布 総統府 華總一義字第 10300092631 号／公布日から施行
- 3 行政訴訟法条文追加及び修正
14.06.18 公布 総統府 華總一義字第 10300093281 号／未施行（司法院が施行日を別途定める。）
- 4 行政訴訟法施行法条文追加
14.06.18 公布 総統府 華總一義字第 10300093291 号／修正行政訴訟法の施行日から施行
- 5 刑法条文追加及び修正
14.06.18 公布 総統府 華總一義字第 10300093721 号／公布日から施行
- 6 刑事訴訟法条文追加
14.06.18 公布 総統府 華總一義字第 10300093351 号／公布日の 6 か月後から施行
- 7 刑事訴訟法施行法条文追加
14.06.18 公布 総統府 華總一義字第 10300093361 号／公布日の 6 か月後から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 関税の免除に関する 2014 年 6 月 6 日付モンゴル国法律
16.12.31 まで施行
- 2 増値税の免除に関する 2014 年 6 月 6 日付モンゴル国法律
16.12.31 まで施行

第14 カザフスタン

- 1 国内市場における製品ガスの卸売の限定価格の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 6 月 12 日付 No.641 / 公布の日から施行
- 2 固定料金の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 6 月 12 日付 No.645 / 公布の日から施行
- 3 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供与との闘争問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 6 月 10 日付 No.206-V ZRK 同月 14 日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.116 (27737) 掲載法令 / 一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行
- 4 イノベーション・クラスター「イノベーション技術パーク」に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 6 月 10 日付 No.207-V ZRK 同月 13 日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.115 (27736) 掲載法令 / 公布の日から 10 日経過後に施行
- 5 イノベーション・クラスター「イノベーション技術パーク」問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 6 月 10 日付 No.208-V ZRK 同月 13 日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.115 (27736) 掲載法令 / 一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行

6 投資環境の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年6月12日付 No.209-V ZRK 同月13日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.115 (27736) 掲載法令／一部を除き、公布の日から10日経過後に施行

第15 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014年6月10日付 No.PP-2188／同年7月1日から施行

2 税務申告様式の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定

2014年5月14日付財務省 No.34 及び税務国家委員会 No.2014-19 同年6月13日法務省登録 No.2439-1／同月16日施行

3 非食品類の消費者製品の製造に特化した企業のための租税優遇及び関税優遇の適用手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、経済省、対外機材関係、投資及び貿易省、税務国家委員会及び関税国家委員会の決定

2014年6月2日付財務省 No.41、経済省 No.70、対外経済関係、投資及び貿易省 No.19、税務国家委員会 No.2014-22 及び関税国家委員会 No.01-02/8-06／同月16日施行

4 配当の方式での所得の免税に関する規程の承認に係る決定及びそれに対する変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和国財務省、経済省及び税務国家委員会の決定

2014年6月2日付財務省 No.42、経済省 No.71 及び関税国家委員会 No.2014-23 同月13日法務省登録 No.1901-2／同月16日施行

5 公証人による公証行為の実行手続に係る指令書の第6項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法務相命令

2014年6月9日付 No.155-mx 同日法務省登録 No.2090-8／同月16日施行

6 法人の登記及び識別の自動的情報システム「REG-SYSTEM」における作業手続に係る指令書の承認に関するウズベキスタン共和国統計国家委員会の決定

2014年5月30日付 No.3-mb 同年6月12日法務省登録 No.2594／同月16日施行

第16 トルコ

1 関税及び貿易省の市場監視及び監査規則

2014年6月12日官報 No.29028／同日施行

2 2014年2月7日にアンカラ市で署名された添付の「トルコ共和国と国連開発計画との間の協力議定書」の承認に関する内閣決定

2014年5月21日付 No.2014/6420 同年6月12日官報 No.29028／議定書の施行のために必要な国内法的手続の完了に関するトルコ共和国政府によ

- る書面による通知の UNDP による受領の時から施行
- 3 関税及び貿易省の保証書規則
2014年6月13日官報 No.29029／同日施行
 - 4 関税及び貿易省の販売後サービス規則
2014年6月13日官報 No.29029／同日施行
 - 5 関税及び貿易省の宣伝及び使用説明書規則
2014年6月13日官報 No.29029／同日施行。ただし、第5条第5項は、
2015年1月1日施行
 - 6 環境及び都市計画省のスペース計画作成規則
2014年6月14日官報 No.29030／同日施行
 - 7 食料、農業及び家畜養業省のトルコ食料法典ソース及びピューレ通知（通知
No.2014/6）
2014年6月14日官報 No.29030／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 公的情報へのアクセスに関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年4月14日付国会下院議長の公告 No.782
14.06.16 公布
- 2 国家資本ファンドを通じて供与される金融支援に関する命令を変更する 2014年6月6日付経済相の命令 No.798
14.06.17 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 3 有料自動車高速道路及び国家道路ファンドに関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014年4月24日付法律 No.805
14.06.18 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

- 1 公的健康保険に対する保険料に関する法律、公的健康保険並びにいくつかの関係する法律の変更及び追加に関する法律並びにその他の関係する法律を変更する 2014年5月29日付法律 No.109
14.06.18 公布／一部を除き、14.06.01 施行

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける産業投資奨励策を定める 1973 年 8 月 13 日付法律第 1-73-413 号** (目次)
- 2 **韓国商標法一部改正法律**
- 3 **管財人のライセンスに関する 2007 年 6 月 15 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **地熱に関する 2003 年 10 月 22 日付インドネシア共和国法律 No. 27** (目次)
- 5 **科学技術省が発布する国家技術基準に従い製品及び商品の適合性評価を実施する外国適合性評価組織の指定要求、手順及び手続を定めるベトナム科学技術省の通知** (目次)
- 6 **南アフリカ共和国 2014 年インフラ開発法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ

法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける産業投資奨励策を定める 1973 年 8 月 13 日付法律
第 1-73-413 号 (目次)

前文	(第 1 条～第 4 条)
第 1 編	関税の免除に関する規定 (第 5 条～第 8 条)
第 2 編	製品に対する課税に関する規定 (第 9 条～第 10 条)
第 3 編	登録免許税に関する規定 (第 11 条)
第 4 編	事業利益に対する課税に関する規定 (第 12 条～第 16 条)
第 5 編	特許権に係る課税に関する規定 (第 17 条～第 18 条)
第 6 編	為替の規制に関する規定 (第 19 条～第 20 条)
第 7 編	利息の一部免除に関する規定 (第 21 条)
第 8 編	雑則 (第 22 条～第 24 条)

添付法令資料 2 :

韓国商標法一部改正法律
2014 年 6 月 11 日法律第 12751 号により一部改正
公布した日から施行

商標法の一部を次のように改正する。

- 1 第 6 条第 2 項を次のとおりとし、同条第 3 項中「指定商品」を「指定商品 (第 10 条第 1 項及び第 47 条第 2 項第 3 号に従って指定した商品及び追加で指定した商品をいう。以下同じ。)」とする。
 - ② 第 1 項第 3 号から第 6 号までに該当する商標であっても、第 9 条に従う商標登録出願前からその商標を使用した結果、需要者間に特定人の商品に関する出所を表示するものとして識別することができるようになった場合には、その商標を使用した商品に限定して商標登録を受けることができる。
- 2 第 7 条第 1 項第 10 号を次のとおりとし、同項に第 18 号を次のように新設する。
 10. 需要者間に顕著に認識されている他人の商品若しくは営業と混同を引き起こさせ、又はその識別力若しくは名声を損傷させるおそれがある商標
 18. 共同経営・雇用等契約関係若しくは業務上の取引関係又はその他の関係を通じて他人が使用し、使用を準備している商標であることを知りながら、その商標と同一・類似の商標を同一・類似の商品に登録出願した商標
- 3 第 53 条 ㉔ (チエ) 目以外の部分を第 1 項とし、同条に第 2 項を次のとおり新設する。

- ② 商標権者・専用使用権者又は通常使用権者は、その登録商標の使用が「不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律」第2条第1号チ（チャ）目に従う不正競争行為に該当する場合には、同目に従う他人の同意を得ないで、その登録商標を使用することができない。
- 4 第66条の2を次のとおり新設する。
第66条の2（損害賠償の請求）商標権者又は専用使用権者は、自己の商標権又は専用使用権を故意又は過失により侵害した者に対して、その侵害によって自己が受けた損害の賠償を請求することができる。
- 5 第67条第1項前段中「商標権者又は専用使用権者は、自己の商標権又は専用使用権を故意又は過失により侵害した者に対して、その侵害によって自己が受けた損害の賠償を請求する場合」を「第66条の2に従う損害賠償を請求する場合」とする。
- 6 第67条第2項中「商標権者又は専用使用権者が故意又は過失によって自己の商標権又は専用使用権を侵害した者に対して、その侵害によって自己が受けた損害の賠償を請求する場合」を「第66条の2に従う損害賠償を請求する場合」とし、同条第3項中「商標権者又は専用使用権者が故意又は過失によって自己の商標権又は専用使用権を侵害した者に対して、その侵害によって自己が受けた損害の賠償を請求する場合」を「第66条の2に従う損害賠償を請求する場合」とする。
- 7 第67条の2第1項前段及び同条第2項中「第67条」をそれぞれ「第66条の2」とする。
- 8 第73条第1項第7号中「第23条第1項第3号本文」を「第23条第1項第3号本文又は第53条第2項」とする。

附則

添付法令資料3：

管財人のライセンスに関する2007年6月15日付ポーランド法律（目次）
公布の日から3か月の期間経過後に施行 2014年6月12日単一テキスト公布No.776

- 第1章 総則（第1条ないし第3条）
第2章 管財人のライセンスを取得しようとする者のための試験（第4条ないし第9条）
第3章 管財人のライセンス（第10条ないし第20条）
第4章 現行規定における変更（第21条及び第22条。いずれも削除）
第5章 暫定規定、調整規定及び終則（第23条ないし第28条）

添付法令資料 4 :

地熱に関する 2003 年 10 月 22 日付インドネシア共和国法律 No.27 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則及び目的 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 地熱鉱業の管理 (第 4 条)
- 第 4 章 地熱鉱業の管理権限
 - 第 1 節 政府の権限 (第 5 条)
 - 第 2 節 地方政府の権限
 - 第 1 款 州の権限 (第 6 条)
 - 第 2 款 県/市の権限 (第 7 条)
- 第 5 章 作業区域 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 6 章 運営活動及び事業
 - 第 1 節 運営活動 (第 10 条)
 - 第 2 節 事業 (第 11 条ないし第 13 条)
 - 第 3 節 探査及び開発 (第 14 条)
 - 第 4 節 付随鉱物の利用 (第 15 条)
- 第 7 章 土地利用 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 8 章 許可 (第 21 条ないし第 27 条)
- 第 9 章 地熱鉱業事業許可保有者の権利及び義務
 - 第 1 節 地熱鉱業事業許可保有者の権利 (第 28 条)
 - 第 2 節 地熱鉱業事業許可保有者の義務 (第 29 条)
- 第 10 章 国家収入 (第 30 条)
- 第 11 章 指導及び監督 (第 31 条ないし第 33 条)
- 第 12 章 捜査 (第 34 条)
- 第 13 章 罰則規定 (第 35 条ないし第 40 条)
- 第 14 章 経過規定 (第 41 条及び第 42 条)
- 第 15 章 終則 (第 43 条及び第 44 条)

添付法令資料 5 :

科学技術省が発布する国家技術基準に従い製品及び商品の適合性評価を実施する
外国適合性評価組織の指定要求、手順及び手続を定める

ベトナム科学技術省の通知 (目次)

2013 年 11 月 15 日付 No. 26/2013/TT-BKHCHN 2013 年 12 月 31 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 外国適合性評価組織の指定要求、手順及び手続
 - 第 1 目 外国適合性評価組織の指定登記に関する要求 (第 5 条ないし第 7 条)
 - 第 2 目 外国適合性評価組織の指定手順及び手続 (第 8 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 指定された外国適合性評価組織の検査指導及び違反処理 (第 12 条及び第 13 条)
- 第 4 章 管理機関及び指定された適合性評価組織の責任 (第 14 条及び第 15 条)
- 第 5 章 施行条項 (第 16 条及び第 17 条)

添付法令資料 6 :

南アフリカ共和国 2014 年インフラ開発法 (目次)

2014 年 5 月 30 日大統領承認

Republic of South Africa

Infrastructure Development Act, 2014

(Act No. 23 of 2014)

ACT

To provide for the facilitation and co-ordination of public infrastructure development which is of significant economic or social importance to the Republic; to ensure that infrastructure development in the Republic is given priority in planning, approval and implementation; to ensure that the development goals of the state are promoted through infrastructure development; to improve the management of such infrastructure during all life-cycle phases, including planning, approval, implementation and operations; and to provide for matters incidental thereto.

BE IT ENACTED by the Parliament of the Republic of South Africa, as follows:—

Table of Contents

Part 1

Definitions and objects of Act

1. Definitions
2. Objects and implementation of Act

Part 2

Presidential Infrastructure Coordinating Commission and structures of Commission

3. Structures and composition of Presidential Infrastructure Coordinating Commission
4. Functions of Council
5. Expropriation of land by Commission
6. Management Committee

Part 3

Strategic integrated projects

7. Requirements for strategic integrated projects and designation of Chairpersons of strategic integrated projects
8. Designation and implementation of strategic integrated projects

Part 4

Implementing structures of Commission

9. Secretariat of Commission
10. Functions of Secretariat
11. Main purposes of steering committees
12. Appointment and composition of multidisciplinary steering committees
13. Disqualification from membership of steering committees, disclosure and offences relating thereto
14. Functions of steering committees
15. Approvals, authorisations, licences, permissions and exemptions
16. Steering committees and procedures

Part 5

Processes

- 17. Processes relating to implementation of strategic integrated projects
- 18. Environmental assessments

Part 6 General provisions

- 19. Reporting by Minister
- 20. Delegation and assignment
- 21. Regulations, guidelines and targets
- 22. Transitional provisions and savings
- 23. Short title and commencement

SCHEDULE 1 (Section 7(1)(a))

Public installations, structures, facilities, systems, services or processes in respect of which projects may be designated as strategic integrated projects

SCHEDULE 2 (Section 17(2))

Process and periods of time

SCHEDULE 3 (Section 22(1))

Strategic integrated projects which exist when this Act commences